

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	270,630	300,146	1,221,868
経常利益 (千円)	20,673	39,629	136,867
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	13,625	31,990	87,610
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数 (千株)	2,143	2,143	2,143
純資産額 (千円)	2,170,305	2,100,112	2,117,599
総資産額 (千円)	2,716,681	2,670,549	2,720,167
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	6.69	15.71	43.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.00
自己資本比率 (%)	79.9	78.6	77.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の伸び悩みや不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては主要材料・副資材の高騰、IT技術の進展による印刷需要の減少、競争激化による受注単価の下落が続いており、また、個人消費のマイナムの低下や企業の販売促進費・広告宣伝費の予算支出に対する今まで以上の慎重姿勢により、大口顧客である量販店に対する受注は順調に確保できましたが、当社が得意とする小ロット・多品種分野において価格競争に巻き込まれるなど経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

なお、当第1四半期累計期間において、投資有価証券の評価損を特別損失として計上しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高が300,146千円と29,515千円（前年同期比10.9%増）の増収となり、営業利益では36,475千円と25,517千円（前年同期比232.9%増）、経常利益では39,629千円と18,956千円（前年同期比91.7%増）の増益となりましたが、四半期純損失は31,990千円（前年同期は13,625千円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期末の流動資産は、受取手形及び売掛金が57,133千円減少しましたが、現金及び預金が70,925千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて39,158千円増加し1,311,751千円となりました。固定資産は、投資有価証券が79,607千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて88,777千円減少し1,358,798千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて49,618千円減少し2,670,549千円となりました。

（負債）

当第1四半期末の流動負債は、未払法人税等が23,722千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて25,049千円減少し284,790千円となりました。固定負債は、長期借入金が11,508千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて7,081千円減少し285,646千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて32,130千円減少し570,437千円となりました。

（純資産）

当第1四半期末の純資産は、その他有価証券評価差額金が28,753千円増加しましたが、利益剰余金が46,241千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて17,487千円減少し2,100,112千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費は958千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、印刷業界におけるIT・WEB・デジタル技術の進展による印刷需要の減少や競争激化による受注単価の下落が続いており、経営環境は厳しさを増しております。このような状況下において当社は、当社が得意とする小ロット・多品種分野においての営業活動の強化と機械設備の効率化の見直しを含めた原価管理体制の強化に重点的に取り組むことにより、安定した収益基盤を確立することを最優先課題として取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,143,000	2,143,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		2,143		323,200		100,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 107,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,034,900	20,349	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,143,000	-	-
総株主の議決権	-	20,349	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	107,200	-	107,200	5.00
計	-	107,200	-	107,200	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,790	839,715
受取手形及び売掛金	396,975	339,842
商品及び製品	33	33
仕掛品	33,101	44,670
原材料及び貯蔵品	63,050	62,800
繰延税金資産	7,778	7,778
その他	3,061	17,079
貸倒引当金	198	169
流動資産合計	1,272,592	1,311,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,016,413	1,016,413
減価償却累計額	734,607	738,644
建物(純額)	281,805	277,769
機械及び装置	930,219	932,569
減価償却累計額	762,356	772,111
機械及び装置(純額)	167,862	160,457
土地	290,196	290,196
その他	166,380	167,769
減価償却累計額	152,225	153,625
その他(純額)	14,155	14,144
有形固定資産合計	754,020	742,567
無形固定資産		
その他	2,895	2,765
無形固定資産合計	2,895	2,765
投資その他の資産		
投資有価証券	460,165	380,558
保険積立金	167,988	169,602
繰延税金資産	59,837	59,837
その他	2,779	3,769
貸倒引当金	112	302
投資その他の資産合計	690,658	613,465
固定資産合計	1,447,575	1,358,798
資産合計	2,720,167	2,670,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,744	168,744
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	47,532	46,032
未払法人税等	24,772	1,050
賞与引当金	15,300	2,300
その他	34,490	56,663
流動負債合計	309,840	284,790
固定負債		
長期借入金	90,876	79,368
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	122,770	126,868
役員退職慰労引当金	75,913	76,241
資産除去債務	801	801
固定負債合計	292,727	285,646
負債合計	602,568	570,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,011,605	1,965,364
自己株式	43,010	43,010
株主資本合計	2,392,395	2,346,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,882	75,129
土地再評価差額金	170,912	170,912
評価・換算差額等合計	274,795	246,041
純資産合計	2,117,599	2,100,112
負債純資産合計	2,720,167	2,670,549

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	270,630	300,146
売上原価	191,690	197,763
売上総利益	78,940	102,382
販売費及び一般管理費	67,982	65,906
営業利益	10,957	36,475
営業外収益		
受取利息	5,138	3,425
受取配当金	1,615	1,471
受取賃貸料	196	196
保険解約返戻金	2,844	-
その他	252	188
営業外収益合計	10,048	5,281
営業外費用		
支払利息	332	398
複合金融商品評価損	-	1,728
営業外費用合計	332	2,127
経常利益	20,673	39,629
特別利益		
投資有価証券売却益	1,515	3,500
特別利益合計	1,515	3,500
特別損失		
投資有価証券評価損	-	87,791
特別損失合計	-	87,791
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	22,189	44,661
法人税等	8,563	12,670
四半期純利益又は四半期純損失()	13,625	31,990

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	17,525千円	15,322千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円69銭	15円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	13,625	31,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	13,625	31,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,035	2,035

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

カーディナル株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 和光 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。